

千早赤阪村元気プラン

(平成17年度～平成21年度)

行財政改革実施計画《集中改革プラン》

平成17年度～平成20年度実績報告
平成21年度見込み

平成21年9月

千早赤阪村

目 次

行財政改革実施計画の進捗状況について	1
進行管理における財政効果総括表	3
【健全な行財政運営】	
①財源の確保	4
②事務事業の整理、廃止・統合	10
③補助金・負担金の整理、廃止・統合	17
④民間委託の推進	27
⑤公共施設の効率的・効果的な管理運営	28
⑥特別会計・公営企業会計の健全化	31
【庁内体制の整備】	
①組織・機構の見直し	32
②人材育成の推進	33
③職員定員管理の適正化	34
④職員給与等の適正化	35
【住民との協働による村政の推進】	
①情報公開と住民参加の促進	39
②地域住民などとの協働	40
【水道事業の経営健全化】	41
【下水道事業の経営健全化】	44

行財政改革実施計画の進捗状況について

I 行財政改革実施計画の基本的な考え方

【実施計画の目的】

本村では、平成17年11月に元気プランを策定し、まずは自助の精神のもと、効率的な行財政運営を目指しています。

実施計画は元気プランの計画的・具体的な取り組み方策を示したものであり、平成18年3月に行財政改革実施計画<集中改革プラン>を策定し、これらの取り組みによりさらなる行財政改革を推進します。また、適正な管理のもと、その内容を公開することとし、進捗状況をホームページなどを通じ、公表します。

【実施計画の期間】

実施計画の期間は、平成17年度から平成21年度までの5カ年間。

II 行財政改革の重点事項

【健全な行財政運営】

- ①財源の確保
- ②事務事業の整理、廃止・統合
- ③補助金・負担金の整理、廃止・統合
- ④民間委託の推進
- ⑤公共施設の効率的・効果的な管理運営
- ⑥特別会計・公営企業会計の健全化

【庁内体制の整備】

- ①組織・機構の見直し
- ②人材育成の推進
- ③職員定員管理の適正化
- ④職員給与等の適正化

【住民との協働による村政の推進】


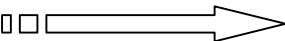
- ①情報公開と住民参加の促進
- ②地域住民などとの協働

【水道事業の経営健全化】

【下水道事業の経営健全化】

【表中の記号】

・記号は次のことを示しています。

-  取り組みが具体化され、その取り組みを継続して実施していくもの
-  取り組みの具体化に向け検討を続けていくもの

Ⅲ 行財政改革実施計画の進捗状況

実施計画は、平成17年度を初年度とし平成21年度までの行財政改革の取り組みを示しており、本年度は平成20年度までの取り組み実績と平成21年度の実施状況・見込みについて進捗状況をとりとまとめました。

【平成17年度～平成19年度実績の主な評価】

計画における平成17年度から平成19年度までの実績は、歳入では財源の確保として村税の徴収率向上への取り組みや、使用料及び手数料、負担金の見直しを実施し、歳出では事務事業の見直しや事務管理経費、職員人件費の削減などにより計画（目標）383,293千円に対し369,247千円の財政効果を得ることができましたが、村有地（小吹台バス方転地）の未売却などにより、計画を14,046千円下回った実績となりました。

【平成20年度実績の主な評価】

- ・旧多間小学校の売却 実績効果額66,300千円
- ・公平性の観点から小吹台ゲートボール場の土地借地料や老人福祉農園の固定資産税を受益者負担へ見直し 実績効果額78千円
- ・国民健康保険直営診療所の指定管理者制度導入による特別会計の健全化 実績効果額22,337千円
- ・事務管理経費（計画額18,071千円）の計画以上の削減効果 実績効果額45,174千円
- ・有害鳥獣駆除対策や民間保育所運営における事業内容変更による実績効果額の減 △1,157千円
- ・合併協議等により、新たな税源創出の検討や勧奨退職者制度の充実、委員報酬の見直しなどができなかった。

平成20年度においては、村有地の売却や人件費、事務管理経費の削減などで計画（目標）179,400千円に対し353,847千円の財政効果を得ることができ、計画（目標）を174,447千円上回った実績となりました。

【平成21年度見込み及び今後の取り組み】

平成21年度では、これまでの取り組みに加え、歳入では村税徴収率の向上や村ホームページでの広告募集実施による広告収入の増、歳出では、職員定員管理計画を5名上回る職員の退職不補充による人件費の削減を図り、更なる財政効果を見込みます。

また、パブリックコメント手続実施要綱の施行や意見箱の設置などにより、住民の村政への参加促進に努めます。社会体育施設の管理は、職員1名と非常勤職員（1名）、業務委託（1名）による管理形態とし、管理費の削減を図ります。

現在、調査研究中となっている事項については、鋭意努力して結果を出すとともに、残りの期間も「行財政改革実施計画」を着実に実行します。

【行財政改革実施計画（集中改革プラン）の進行管理における財政効果総括表】

（単位：千円）

項目	H17年度		H18年度		H19年度		H20年度		H21年度		合計	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	見込	計画	見込
超過税率の実施、法定外税の新設											0	0
税の徴収対策	3,193	1,475	6,128	▲1,292	8,743	8,026	11,187	▲23	13,128	13,498	42,379	21,684
使用料・手数料の見直し	10	0	1,249	824	1,234	2,642	1,249	2,973	1,234	2,742	4,976	9,181
未利用財産の売払い等			30,000	0				66,300			30,000	66,300
その他収入の確保					986	1,184	986	340	986	598	2,958	2,122
合計	3,203	1,475	37,377	▲468	10,963	11,852	13,422	69,590	15,348	16,838	80,313	99,287

歳入	職員削減（総職員）				15,600	17,418	62,400	73,922	70,200	158,774	109,200	182,352	257,400	432,466
	（うち退職者不補充）				15,600	17,418	62,400	73,922	70,200	158,774	109,200	182,352	257,400	432,466
	（うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用）												0	0
	（うち水道事業会計分）										(7,800)	(7,800)	(7,800)	(7,800)
	（うち下水道事業会計分）												0	0
	給与等削減		12,878	10,743	31,458	31,944	24,310	27,048	24,889	23,208	17,212	19,644	110,747	112,587
	一般職員	給料	12,641	12,641	27,478	27,478	20,330	20,330	16,469	16,410	13,232	16,921	90,150	93,780
		手当		▲2,135	2,514	3,000	2,514	5,252	2,514	1,492	2,514	1,257	10,056	8,866
	（うち水道事業会計分）		(181)	(181)	(82)	(82)	(248)	(248)	(248)	(248)	(248)	(186)	(1,007)	(945)
	（うち下水道事業会計分）		(104)	(104)	(74)	(74)	(169)	(169)	(169)	(169)	(169)	(169)	(685)	(685)
	特別職 （村長・副 村長・教育 長）	給料	237	237	1,466	1,466	1,466	1,466	1,466	1,466	1,466	1,466	6,101	6,101
		手当							4,440	3,840			4,440	3,840
	その他人件費削減		11,576	12,825	12,069	13,897	12,069	13,627	12,069	11,727	12,069	11,607	59,852	63,683
	（うち福利厚生事業）		(465)	(465)	(1,069)	(1,069)	(1,069)	(1,069)	(1,069)	(1,069)	(1,069)	(1,396)	(4,741)	(5,068)
	歳出	組織の統廃合											0	0
民間的手法の導入による事務事業費削減					1,480		1,971		1,971		1,971	0	7,393	
（うち指定管理者制度導入によるもの）					(1,480)		(1,971)		(1,971)		(1,971)	0	(7,393)	
事務事業の見直し		7,493	7,620	13,579	11,353	14,370	12,249	15,123	13,844	14,302	14,171	64,867	59,237	
事務管理経費の見直し		18,071	11,773	18,071	43,713	18,071	47,577	18,071	45,174	18,071	39,706	90,355	187,943	
補助金・負担金の見直し		5,623	2,603	8,106	5,734	8,536	5,303	8,136	5,529	8,536	2,032	38,937	21,201	
公共施設維持管理経費の見直し		2,490	2,190	2,490	1,863	2,490	1,740	2,490	1,637	2,490	1,636	12,450	9,066	
繰出金の抑制				15,000	56	15,000	▲2,261	15,000	22,393	15,000	22,168	60,000	42,356	
合計		58,131	47,754	116,373	127,458	157,246	181,176	165,978	284,257	196,880	295,287	694,608	935,932	

歳入・歳出における財政効果額の合計	61,334	49,229	153,750	126,990	168,209	193,028	179,400	353,847	212,228	312,125	774,921	1,035,219
-------------------	--------	--------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳入）

【健全な行財政運営】(財源の確保)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課						
●自主財源の確保															
1	村税の徴収率向上	<ul style="list-style-type: none"> ■徴収率の前年度比0.5ポイント向上(対平成16年度徴収率93.5%) ■広報による納付促進の啓発 ■徴収や滞納整理の強化 ■滞納者への差押え ■代理徴収の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ■広報による納付促進の啓発5月から12月号に掲載。 ■夜間の電話による納付交渉 ■村内全滞納者対象に戸別訪問による納付交渉 ■参加差押2件 ■徴収率前年度比0.2ポイント向上 徴収率93.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ■広報による納付促進の啓発5月から12月号に掲載。 ■村内全滞納者対象に戸別訪問による納付交渉年3回 ■差押4件 ■大阪府からの派遣職員による徴収と指導 ■大阪府へ徴収委託 ■徴収率前年度比0.4ポイント減 徴収率93.3% 	<ul style="list-style-type: none"> ■税源移譲による税負担増の周知及び納付促進の啓発(広報) ■夜間電話による納付交渉 ■戸別訪問による納付交渉 ■12月から大阪府の派遣職員による徴収と指導 ■徴収率前年度比1.4ポイント向上 徴収率94.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ■税源移譲による税負担増の周知及び納付促進の啓発(広報) ■夜間電話による納付交渉 ■村内滞納者対象に戸別訪問による納付交渉 ■大阪府へ徴収委託 ■徴収率前年度比1.2ポイント減 徴収率93.5% 	<ul style="list-style-type: none"> ■税源移譲による税負担増の周知及び納付促進の啓発(広報) ■夜間電話による納付交渉 ■戸別訪問による納付交渉 ■大阪府へ徴収委託 	<p>実績効果額</p> <p>1,475</p>	<p>実績効果額</p> <p>-1,292</p>	<p>実績効果額</p> <p>8,026</p>	<p>実績効果額</p> <p>-23</p>	<p>実績効果額</p> <p>13,498</p>	<p>目標効果額</p> <p>21,684</p>	税務課	
			2	新たな税源の創出	<ul style="list-style-type: none"> ■村税における法定税率内の超過税率の検討 ■法定外税の検討 	■実績なし	■実績なし	■実績なし	■実績なし	<ul style="list-style-type: none"> ■法定税率内の超過税率の研究・調査 ■法定外税の研究・調査 	<p>実績効果額</p> <p>—</p>	<p>実績効果額</p> <p>—</p>	<p>実績効果額</p> <p>—</p>	<p>実績効果額</p> <p>—</p>	<p>目標効果額</p> <p>—</p>
●使用料及び手数料の見直し															
3	幼稚園保育料の見直し	■保育料の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ■保育料見直しについて他市町との比較などの調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> ■保育料の条例改正(平成18年6月議会) 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成19年4月から8,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成20年4月から9,000円 		<p>実績効果額</p> <p>—</p>	<p>実績効果額</p> <p>—</p>	<p>実績効果額</p> <p>864</p>	<p>実績効果額</p> <p>1,840</p>	<p>実績効果額</p> <p>1,632</p>	<p>目標効果額</p> <p>4,336</p>	—	学校教育課
			4	社会体育施設使用料の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ■収入と経費との比較により検討 ■施設使用料の見直し 	■実績なし	■実績なし	<ul style="list-style-type: none"> ■平成19年6月から条例施行(村民運動場、テニスコート、B&G海洋センターの使用料改定) 		<p>実績効果額</p> <p>—</p>	<p>実績効果額</p> <p>—</p>	<p>実績効果額</p> <p>1,111</p>	<p>実績効果額</p> <p>608</p>	<p>実績効果額</p> <p>600</p>	<p>目標効果額</p> <p>2,319</p>

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳入）

【健全な行財政運営】(財源の確保)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
5	税務証明手数料の見直し	■各種税務証明・督促手数料の見直し	■手数料の条例改正(平成17年12月議会)	■平成18年4月から条例施行(納税証明、所得課税証明、固定資産評価証明、営業証明手数料200円を300円に、家屋証明手数料200円を1,300円に、督促手数料70円を100円に改正)					税務課
			実績効果額	—	実績効果額	180	実績効果額	180	
6	住民基本台帳等手数料の見直し	■手数料の見直し	■手数料の条例改正(平成17年12月議会)	■平成18年4月から条例施行(住民票写し交付、外国人登録事項に関する証明、住民票の閲覧、成年後見・破産に関する証明、不在籍または住民基本台帳不記載に関する証明手数料200円を300円に改正)					住民課
			実績効果額	—	実績効果額	348	実績効果額	267	
7	印鑑に関する証明手数料の見直し	■手数料の見直し	■手数料の条例改正(平成17年12月議会)	■平成18年4月から条例施行(印鑑登録手帳交付、印鑑に関する証明手数料200円を300円に改正)					住民課
			実績効果額	—	実績効果額	272	実績効果額	213	
8	犬・猫の死体処理取扱手数料の見直し	■手数料の見直し	■手数料の条例改正(平成17年12月議会)	■平成18年4月から条例施行(犬・猫死体処理取扱手数料(収集処理)3,000円を3,100円に、(持込処理)2,000円を2,100円に改正)					住民課
			実績効果額	—	実績効果額	3	実績効果額	2	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳入）

【健全な行財政運営】(財源の確保)





単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
9	一般廃棄物処理業許可申請手数料の見直し	■手数料の見直し	■手数料の条例改正(平成17年12月議会)	■平成18年4月から条例施行(一般廃棄物運搬業又は処分業許可申請、更新許可申請、変更許可申請手数料5,000円を10,000円に改正)					住民課
			実績効果額	—	実績効果額	10	実績効果額	0	
10	浄化槽清掃業許可申請手数料の見直し	■手数料の見直し	■手数料の条例改正(平成17年12月議会)	■平成18年4月から条例施行(浄化槽清掃業許可申請手数料5,000円を10,000円に改正)					住民課
			実績効果額	—	実績効果額	5	実績効果額	0	
11	明示手数料の徴収	■新たな手数料の徴収	■手数料の条例改正(平成17年12月議会)	■平成18年4月から条例施行(村道の幅員証明手数料200円を300円に、村道明示手数料1,000円を新たに徴収のため改正)					建設課
			実績効果額	—	実績効果額	6	実績効果額	5	
12	その他手数料の見直し	■手数料の見直し	■手数料の条例改正(平成17年12月議会)	■平成18年4月から条例施行(地縁団体証明、埋火葬に関する証明手数料200円を300円に改正)					総務課 住民課 など関係課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳入）

【健全な行財政運営】(財源の確保)

単位：千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
●負担金の見直し									
13	基本健康診査負担金の見直し	■負担金の見直し	■実績なし	■基本健康診査負担金の要綱改正(平成18年12月5日公布)	■平成19年4月から要綱施行(基本健康診査負担金500円を1,100円に改正)	■老人保健法改正による特定健診に変更のため廃止			健康福祉課
14	肝炎ウイルス検査負担金の見直し	■負担金の見直し	■実績なし	■肝炎ウイルス検査負担金の要綱制定(平成18年12月5日公布)	■平成19年4月から要綱施行(肝炎ウイルス検査負担金400円を新たに徴収)	■検診希望者なし			健康福祉課
15	胃がん検診負担金の見直し	■負担金の見直し	■実績なし	■胃がん検診負担金の要綱改正(平成18年12月5日公布)	■平成19年4月から要綱施行(胃がん検診負担金400円を800円に改正)				健康福祉課
16	大腸がん検診負担金の見直し	■負担金の見直し	■実績なし	■大腸がん検診負担金の要綱改正(平成18年12月5日公布)	■平成19年4月から要綱施行(大腸がん検診負担金100円を200円に改正)				健康福祉課

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳入）

【健全な行財政運営】(財源の確保)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
17	子宮がん検診負担金の見直し	■負担金の見直し	■実績なし	■子宮がん検診負担金の要綱改正(平成18年12月5日公布)	■平成19年4月から要綱施行(子宮がん検診負担金300円を600円に改正)				健康福祉課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	48	
18	乳がん検診負担金の見直し	■負担金の見直し	■実績なし	■乳がん検診負担金の要綱改正(平成18年12月5日公布)	■平成19年4月から要綱施行(乳がん検診負担金500円を900円に改正)				健康福祉課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	77	
19	骨粗しょう症検診負担金の見直し	■負担金の見直し	■実績なし	■骨粗しょう症検診負担金の要綱改正(平成18年12月5日公布)	■平成19年4月から要綱施行(骨粗しょう症検診負担金300円を500円に改正)				健康福祉課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	10	
20	喀痰検診負担金の見直し	■負担金の見直し	■実績なし	■喀痰検診負担金の要綱改正(平成18年12月5日公布)	■平成19年4月から要綱施行(喀痰検診負担金200円を400円に改正)				健康福祉課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	5	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳入）

【健全な行財政運営】(財源の確保)

単位：千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課	
21	歯周疾患検診負担金の新たな徴収	■新たな負担金徴収の検討	■実績なし	■平成17年度受診者9人、平成18年度3人と少数であり、費用面や事務作業等を考慮すると、費用対効果により料金改定を行わない。					健康福祉課	
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—		実績効果額
22	結核肺がん検診負担金の新たな徴収	■新たな負担金徴収の検討	■実績なし	■結核・肺がん検診の要綱改正(平成18年12月5日公布)	■平成19年4月から要綱施行(新たに400円を徴収)				健康福祉課	
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	363		実績効果額
●その他収入の確保										
23	ホームページにおける広告収入の検討	■行政責任に配慮しながら導入を検討	■実績なし	■実績なし	■実績なし	■広告収入の効果や事務処理の手法など調査・研究 ■平成20年12月千早赤阪村ウェブサイト広告掲載取扱要綱施行	■広告掲載見込3件		秘書政策課	
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—		実績効果額
24	村有地の利活用の検討	■村有地(小吹台通学バス方転地など)の売却の検討	■実績なし	■村有地のうち、小吹台通学バス方転地の年度内の売却 ■平成19年3月に一般競争入札の実施	■実績なし ■方転地の活用について検討	■公共施設検討委員会において村有地のあり方について検討 ■旧多聞小学校を学校法人大阪国学院に売却		総務課		
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額		—	実績効果額

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【健全な行財政運営】(事務事業の整理、廃止・統合)

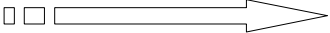


単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
●事務事業の見直し									
1	村表彰事業	<ul style="list-style-type: none"> ■事業の効果性を検討 ■毎年実施を節目の年に見直し ■職員20年表彰の廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ■村表彰等のあり方を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成18年度は村制施行50周年の節目の年で、これを機に事業の効果を検討 ■平成18年度から職員20年表彰を廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ■村表彰について、毎年実施を一定期間ごとに実施するよう検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■村表彰について見直しを検討したが、事業の費用対効果を考慮し、従前どおり実施 			秘書政策課
			実績効果額	—	実績効果額	31	実績効果額	—	
2	消防団役員研修事業	■事業の廃止	<ul style="list-style-type: none"> ■平成17年度から研修事業の廃止 						総務課
			実績効果額	532	実績効果額	532	実績効果額	532	
3	消火栓維持管理負担金事業	■負担割合の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ■平成17年度から負担割合を対前年度決算比50%削減 						総務課
			実績効果額	3,353	実績効果額	3,353	実績効果額	3,305	
4	クリーンキャンペーン事業	■事業の廃止	<ul style="list-style-type: none"> ■平成17年度からクリーンキャンペーン事業の廃止 						住民課
			実績効果額	512	実績効果額	512	実績効果額	512	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【健全な行財政運営】(事務事業の整理、廃止・統合)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
5	資源ごみ袋支給事業	■資源ごみ袋の支給の廃止	<p>■資源ごみ袋支給の廃止を検討</p> 	<p>■平成18年度から資源ごみ袋の支給の廃止</p> 					住民課
			実績効果額	—	実績効果額	270	実績効果額	270	
6	障害者(児)見舞金支給事業	■村単独事業のうち、個人給付金の廃止	<p>■平成17年度から給付額の見直し</p> 	<p>■平成18年度から障害者(児)見舞金支給事業の廃止</p> 					健康福祉課
			実績効果額	869	実績効果額	2,326	実績効果額	2,326	
7	母子家庭給付金支給事業	■村単独事業のうち、個人給付金の廃止	<p>■平成17年度から給付額の見直し</p> <p>■一世帯5,000円の減額</p> 	<p>■平成18年度から母子家庭給付金支給事業の廃止</p> 					健康福祉課
			実績効果額	30	実績効果額	140	実績効果額	140	
8	金婚を祝う事業	■村単独事業のうち、個人給付金の廃止	<p>■金婚を祝う事業の廃止を検討</p> 	<p>■平成18年4月から金婚を祝う事業を廃止</p> 					健康福祉課
			実績効果額	—	実績効果額	85	実績効果額	85	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【健全な行財政運営】(事務事業の整理、廃止・統合)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
9	高齢者祝い金支給事業	■村単独事業のうち、個人給付金の廃止	<ul style="list-style-type: none"> ■平成17年度から祝い金(80歳到達者祝い品、88歳到達者20,000円、100歳到達者100,000円と祝い品)の給付額を見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成18年度から100歳到達者以外の祝い金支給の廃止(80・88歳到達者) 					健康福祉課
			実績効果額 1,050	実績効果額 1,734	実績効果額 1,470	実績効果額 744	744	5,742	
10	高齢者おむつ給付金支給事業	<ul style="list-style-type: none"> ■給付限度額の見直し ■給付方法の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ■給付限度額の見直しの検討 ■おむつ給付金支給の要綱を改正 ■平成17年度実績 1,104,112円 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成18年4月から要綱施行(給付額10,000円/月を5,000円/月に改正) ■平成18年度実績 612,358円 					健康福祉課
			実績効果額 —	実績効果額 491	実績効果額 553	実績効果額 667	667	2,378	
11	小吹台ゲートボール場事業	<ul style="list-style-type: none"> ■公平性の観点から、その必要性を検討 ■土地賃借料を受益者負担に見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ■公平性の観点から、受益者負担に見直しを検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域と協議中 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域と協議中 平成19年度賃借料 155,138円 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成20年10月から受益者負担で合意 			健康福祉課
			実績効果額 —	実績効果額 —	実績効果額 —	実績効果額 78	156	234	
12	老人福祉農園事業	<ul style="list-style-type: none"> ■公平性の観点から、その必要性を検討 ■固定資産税を受益者負担に見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ■公平性の観点から、受益者負担に見直しを検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域と協議中 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域と協議中 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成20年7月から受益者負担で合意 			健康福祉課
			実績効果額 —	実績効果額 —	実績効果額 —	実績効果額 —	—	—	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【健全な行財政運営】(事務事業の整理、廃止・統合)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
13	ちびっこ広場事業	■公平性の観点から、その必要性を検討 ■光熱水費を受益者負担に見直し	■実績なし	■地域と協議中 	■地域と協議中 	■光熱水費、浄化槽管理費を受益者負担に見直し 			健康福祉課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	95	
14	身体障害者医療費支給事業(入院時食事代)	■村単独事業のうち、個人給付の廃止	■実績なし	■身体障害者医療費支給事業のうち、村単独上乗せ事業である入院時食事代を平成18年10月から廃止、条例改正(平成18年9月議会) 	■入院時食事代を廃止 				保険課
			実績効果額	—	実績効果額	426	実績効果額	1,453	
15	ひとり親家庭医療費支給事業(入院時食事代)	■村単独事業のうち、個人給付の廃止	■実績なし	■ひとり親家庭医療費支給事業のうち、村単独上乗せ事業である入院時食事代を平成18年10月から廃止、条例改正(平成18年9月議会) 	■入院時食事代を廃止 				保険課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	
16	農業委員会委員研修事業	■事業の廃止	■平成17年度から研修事業の廃止						産業振興課
			実績効果額	478	実績効果額	478	実績効果額	478	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【健全な行財政運営】(事務事業の整理、廃止・統合)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課		
17	景観形成事業	<ul style="list-style-type: none"> ■運営方法の見直し ■維持管理の直営などを検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■運営方法の見直しは、一部を村直営としたいが、労力が不足(草刈のみを一部直営)している。また専門性が高いので直営は難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ■運営方法の見直しは、一部を村直営としたいが、労力が不足(草刈のみを一部直営)している。また専門性が高いので直営は難しい 	<ul style="list-style-type: none"> ■運営方法の見直しは、一部を村直営としたいが、労力が不足(草刈のみを一部直営)している。また専門性が高いので直営は難しい 	<ul style="list-style-type: none"> ■運営方法の見直しは、一部を村直営としたいが、労力が不足(草刈のみを一部直営)している。また専門性が高いので直営は難しい 			産業振興課		
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—		—	—
18	有害鳥獣駆除事業	<ul style="list-style-type: none"> ■経費の一部受益者負担を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■実績なし 	<ul style="list-style-type: none"> ■トタン1枚500円につき250円の個人負担を徴収 ■H18年度実績 262枚 	<ul style="list-style-type: none"> ■トタン1枚500円につき250円の個人負担を徴収 ■H19年度見込 323枚 	<ul style="list-style-type: none"> ■トタン板では効果が薄いため、ワイヤメッシュに変更 ■ワイヤメッシュ1枚700円につき350円の個人負担を徴収 ■H20年度500枚 ■要望に対応し補正 350千円、決算額 700千円 	<ul style="list-style-type: none"> ■要望の多様化により原材料支給から補助金制度へ変更 メッシュ・トタン 15千円 電気柵 20千円 予算 700千円 			産業振興課	
			実績効果額	—	実績効果額	65	実績効果額	80	実績効果額		-350
19	フォトコンテスト等事業	<ul style="list-style-type: none"> ■フォトコンテストとネイチャーフォトの二事業の統合 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成17年度から二事業を統合 			<ul style="list-style-type: none"> ■事業の廃止 				産業振興課	
			実績効果額	135	実績効果額	135	実績効果額	135	実績効果額		396
20	金剛バス車内放送事業	<ul style="list-style-type: none"> ■事業の廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成17年度から車内放送を廃止 							産業振興課	
			実績効果額	63	実績効果額	63	実績効果額	63	実績効果額		63

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【健全な行財政運営】(事務事業の整理、廃止・統合)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
21	就学援助事業	■援助費の支給要件の見直し	■支給要件の見直しの検討	■平成18年4月から支給要件を見直し ■生活保護基準に準拠して算定した申請者の所得額が需要額の1.50倍から1.25倍に見直し					学校教育課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	
22	スキー教室事業	■公平性の観点から、その必要性を検討 ■事業の廃止を検討	■平成17年度からスキー教室を廃止						社会教育課
			実績効果額	268	実績効果額	268	実績効果額	268	
23	登山事業	■公平性の観点から、その必要性を検討 ■経費の一部を受益者負担を検討	■平成17年度から登山事業の受益者負担金(全額)を徴収						社会教育課
			実績効果額	70	実績効果額	70	実績効果額	70	
24	トレーニング講習会事業	■公平性の観点から、その必要性を検討 ■経費の一部を受益者負担を検討	■実績なし	■平成18年度から受益者負担金として経費の一部を徴収					社会教育課
			実績効果額	—	実績効果額	14	実績効果額	9	
								1,340	
								350	
								41	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【健全な行財政運営】(事務事業の整理、廃止・統合)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
25	体育祭・健康フェスティバル事業	<ul style="list-style-type: none"> ■事業の効果性によりあり方を検討 ■健康フェスティバル事業のあり方を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成17年度から隔年実施の体育祭の経費の削減 ■隔年実施の健康フェスティバルの廃止 						社会教育課
			<p>実績効果額</p> <p>260</p>	<p>実績効果額</p> <p>120</p>	<p>実績効果額</p> <p>260</p>	<p>実績効果額</p> <p>120</p>	<p>実績効果額</p> <p>260</p>	<p>1,020</p>	
26	くすのきホール講座事業	<ul style="list-style-type: none"> ■講座内容や方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■実績なし 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成18年4月から女性講座、家庭講座を廃止 			<ul style="list-style-type: none"> ■平成21年4月から高齢者講座を廃止 		社会教育課
			<p>実績効果額</p> <p>—</p>	<p>実績効果額</p> <p>240</p>	<p>実績効果額</p> <p>240</p>	<p>実績効果額</p> <p>240</p>	<p>実績効果額</p> <p>360</p>	<p>1,080</p>	
●事務管理経費の見直し									
27	光熱水費、消耗品費などの削減	<ul style="list-style-type: none"> ■維持管理経費の徹底した削減 ■事務経費の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ■維持管理経費の徹底した削減 ■事務経費の削減 						全課
			<p>実績効果額</p> <p>2,200</p>	<p>実績効果額</p> <p>28,263</p>	<p>実績効果額</p> <p>29,984</p>	<p>実績効果額</p> <p>27,440</p>	<p>実績効果額</p> <p>21,972</p>	<p>109,859</p>	
28	業務委託料の削減	<ul style="list-style-type: none"> ■業務委託の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ■中学校通学バス運行委託料の見直し(6,913千円の縮減) ■給食業務委託料の見直し(2,660千円の縮減)など 	<ul style="list-style-type: none"> ■中学校通学バス運行委託料の見直し(6,934千円の縮減) ■給食業務委託料の見直し(8,516千円の縮減)など 	<ul style="list-style-type: none"> ■中学校通学バス運行委託料の見直し(6,992千円の縮減) ■給食業務委託料の見直し(10,396千円の縮減) 	<ul style="list-style-type: none"> ■中学校通学バス運行委託料の見直し(7,338千円の縮減) ■給食業務委託料の見直し(10,396千円の縮減) 	<ul style="list-style-type: none"> ■中学校通学バス運行委託料の見直し(7,338千円の縮減) ■給食業務委託料の見直し(10,396千円の縮減) 		学校教育課
			<p>実績効果額</p> <p>9,573</p>	<p>実績効果額</p> <p>15,450</p>	<p>実績効果額</p> <p>17,593</p>	<p>実績効果額</p> <p>17,734</p>	<p>実績効果額</p> <p>17,734</p>	<p>78,084</p>	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【健全な行財政運営】(補助金・負担金の整理、廃止・統合)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
●補助金の見直し									
1	地区補助金	■補助額の見直し	■平成17年度から補助額を見直し (平成16年度補助額の25%削減)						総務課
			実績効果額	1,241	実績効果額	1,238	実績効果額	1,230	
2	消防団運営補助金	■団体への補助金は公益性や経理状況より見直し ■研修補助の廃止	■平成17年度から補助額を見直し (平成16年度補助額の25%削減)	■平成18年度から研修補助金を廃止					総務課
			実績効果額	120	実績効果額	160	実績効果額	160	
3	消防協力会補助金	■団体への補助金は公益性や経理状況より見直し ■補助金の廃止	■平成17年度から補助金を廃止						総務課
			実績効果額	27	実績効果額	27	実績効果額	27	
4	し尿汲み取り助成金	■事業の公共性や公的関与の必要性より見直し ■補助額の見直し	■廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例の改正(平成17年12月議会)	■平成18年度から条例施行(し尿汲み取り手数料(普通便層)375円を430円に、(簡易水洗)750円を860円に、(無臭便層・加算分)220円を260円に改正)					住民課
			実績効果額	—	実績効果額	1,063	実績効果額	1,153	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【健全な行財政運営】(補助金・負担金の整理、廃止・統合)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
5	障害者雇用支援センターステップアップ事業補助金	■制度の廃止	■平成17年度から制度の廃止						健康福祉課
			実績効果額	280	実績効果額	280	実績効果額	280	
6	社会福祉協議会補助金	■事業の公共性や公的関与の必要性より見直し ■補助額の見直し	■補助額の見直し、特に各種団体補助金について見直し						健康福祉課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	
7	民間保育所運営補助金	■事業の公共性や公的関与の必要性より見直し ■児童用採暖費、損害賠償保険料の廃止	■補助額を見直し ■一時保育事業の追加(1,296千円)	■平成18年度から児童用採暖費、損害賠償保険料の廃止(185千円の縮減) ■一時保育事業の補助額見直し(1,026千円の縮減)	■一時保育事業の増加 ■乳児保育促進事業の廃止	■保育所地域活動事業補助の基準額内での縮減	■地域福祉・子育て支援交付金制度活用により下記事業を追加 ・フリー保育士配置事業補助 ・子育て支援保育士事業補助 ・障がい児保育支援事業補助		健康福祉課
			実績効果額	-1,499	実績効果額	-266	実績効果額	-859	
8	農業協同組合営農指導補助金	■事業の公共性や公的関与の必要性より見直し ■補助額の見直し	■平成17年度から補助額を見直し(平成16年度補助額の50%削減)						産業振興課
			実績効果額	272	実績効果額	272	実績効果額	272	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【健全な行財政運営】(補助金・負担金の整理、廃止・統合)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
9	農業文化祭開催補助金	■事業の公共性や公的関与の必要性より見直し ■補助額の見直し	■平成17年度から補助額を見直し(平成16年度補助額の50%削減)						産業振興課
									
			実績効果額 200	実績効果額 200	実績効果額 200	実績効果額 200	200	1,000	
10	果樹振興協会補助金	■事業の公共性や公的関与の必要性より見直し ■補助金の廃止	■平成17年度から補助額を見直し(平成16年度補助額の50%削減)	■平成18年度から補助金を廃止					産業振興課
									
			実績効果額 30	実績効果額 60	実績効果額 60	実績効果額 60	60	270	
11	農生連絡協議会補助金	■補助金の廃止	■平成17年度から補助金を廃止						産業振興課
									
			実績効果額 30	実績効果額 30	実績効果額 30	実績効果額 30	30	150	
12	流域公益保全林等整備事業補助金	■事業の公共性や公的関与の必要性より見直し ■補助率の段階的見直し	■平成17年度から補助率を段階的に見直し(10%⇒8%)	■平成18年度から補助率を段階的に見直し(8%⇒5%)					産業振興課
									
			実績効果額 110	実績効果額 126	実績効果額 126	実績効果額 126	126	614	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【健全な行財政運営】(補助金・負担金の整理、廃止・統合)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
17	小中学校運営補助金	■補助内容の見直し	■平成17年度から補助額を見直し (平成16年度補助額の50%削減)	■平成18年度から補助額を見直し (平成17年度補助額の20%削減)	■平成19年度から補助額を見直し (平成18年度補助額の13%削減)				学校教育課
			実績効果額	372	実績効果額	448	実績効果額	488	
18	中学校進路指導補助金	■補助内容の見直し	■平成17年度から補助額を見直し (平成16年度補助額の15%削減)	■平成18年度から補助額を見直し (平成17年度補助額の20%削減)					学校教育課
			実績効果額	20	実績効果額	44	実績効果額	44	
19	中学校生徒指導補助金	■補助内容の見直し	■平成17年度から補助額を見直し (平成16年度補助額の15%削減)	■平成18年度から補助額を見直し (平成17年度補助額の20%削減)					学校教育課
			実績効果額	20	実績効果額	44	実績効果額	44	
20	中学校部活動補助金	■補助内容の見直し	■平成17年度から補助額を見直し (平成16年度補助額の10%削減)	■平成18年度から補助額を見直し (平成17年度補助額の20%削減)					学校教育課
			実績効果額	115	実績効果額	315	実績効果額	315	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【健全な行財政運営】(補助金・負担金の整理、廃止・統合)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
21	総合的学習補助金	■補助内容の見直し	■平成17年度から補助額を見直し (平成16年度補助額の15%削減)	■平成18年度から補助額を見直し (平成17年度補助額の20%削減)	■平成19年度から補助額を見直し (平成18年度補助額の20%削減)				学校教育課
			実績効果額	50	実績効果額	100	実績効果額	140	
22	ミルク給食補助金	■補助金の廃止	■平成17年度から補助額を廃止						学校教育課
			実績効果額	109	実績効果額	109	実績効果額	109	
23	給食補助金	■補助金の廃止	■平成17年度から補助額を廃止						学校教育課
			実績効果額	396	実績効果額	396	実績効果額	396	
24	子ども育成連絡協議会補助金	■団体への補助金については、公益性や経理状況により見直し ■補助額の見直し	■平成17年度から補助額を見直し (平成16年度補助額の50%削減)						社会教育課
			実績効果額	90	実績効果額	90	実績効果額	90	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【健全な行財政運営】(補助金・負担金の整理、廃止・統合)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
29	南河内地区農業所得標準協議会負担金	■負担金の廃止	■実績なし	■平成18年度から団体脱会による負担金の廃止					総務課
			実績効果額	—	実績効果額	13	実績効果額	13	
30	大阪府フロン対策協議会負担金	■団体加入の必要性を勘案し、見直し ■負担金の廃止	■平成17年度から負担金の廃止						住民課
			実績効果額	8	実績効果額	8	実績効果額	8	
31	大和川水環境協議会負担金	■類似協議会の統合	■平成17年度から協議会統合による負担金の縮減						住民課
			実績効果額	14	実績効果額	14	実績効果額	14	
32	大阪府公衆衛生協力負担金	■団体加入の必要性を勘案し、見直し ■協力会の脱会	■実績なし	■平成18年度から団体からの脱会による負担金の廃止					健康福祉課
			実績効果額	—	実績効果額	10	実績効果額	10	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【健全な行財政運営】(補助金・負担金の整理、廃止・統合)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
33	国道309号整備促進期成会同盟負担金	<ul style="list-style-type: none"> ■ 団体加入の必要性を勘案し、見直し ■ 負担金の縮減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 負担金の縮減の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成18年度から負担金の縮減(平成17年度負担金の50%削減) 					建設課
			実績効果額	—	実績効果額	15	実績効果額	15	
34	河南ブロック会議開発研究会負担金	<ul style="list-style-type: none"> ■ 団体加入の必要性を勘案し、見直し ■ 負担金の縮減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実績なし 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実績なし 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実績なし 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 負担金の縮減の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 負担金徴収なし 		建設課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	
35	大阪府緑住タウン推進協議会負担金	<ul style="list-style-type: none"> ■ 団体加入の必要性を勘案し、見直し ■ 負担金の廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実績なし 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成18年度から負担金の廃止 					建設課
			実績効果額	—	実績効果額	4	実績効果額	4	
36	大阪府建築指導行政連絡協議会負担金	<ul style="list-style-type: none"> ■ 団体加入の必要性を勘案し、見直し ■ 負担金の廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成17年度から負担金の廃止 						建設課
			実績効果額	15	実績効果額	15	実績効果額	15	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【健全な行財政運営】(補助金・負担金の整理、廃止・統合)

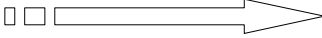


単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
37	実行組合長研修参加負担金	<ul style="list-style-type: none"> ■ 団体加入の必要性を勘案し、見直し ■ 負担金の廃止 	■実績なし	<ul style="list-style-type: none"> ■平成18年度から負担金の廃止 					産業振興課
			実績効果額	—	実績効果額	30	実績効果額	30	
38	南河内農研クラブ協議会負担金	<ul style="list-style-type: none"> ■ 団体加入の必要性を勘案し、見直し ■ 脱会の検討 	■実績なし	■実績なし	■実績なし	<ul style="list-style-type: none"> ■南河内地区として農業振興のために協議会のあり方を検討 ■脱会はしていない ■負担金なし 			産業振興課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	
39	日本観光協会負担金	<ul style="list-style-type: none"> ■ 団体加入の必要性を勘案し、見直し ■ 脱会の検討 	■実績なし	<ul style="list-style-type: none"> ■平成18年度から脱会による負担金の廃止 					産業振興課
			実績効果額	—	実績効果額	127	実績効果額	127	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【健全な行財政運営】(民間委託の推進)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課	
●民間委託の推進										
1	民間委託の推進	直営業務の民間委託を検討	<p>■実績なし</p>	<p>■民間委託の検討</p> 	<p>■給食配送業務の民間委託 ■民間委託可能な業務の検討</p> 	<p>■民間委託可能な業務の検討 ■施設管理要員の代替委託</p> 	<p>■民間委託可能な業務の検討</p>	-	関係課	
			実績効果額	-	実績効果額	-	実績効果額	-	実績効果額	-

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【健全な行財政運営】（公共施設の効率的・効果的な管理運営）

単位：千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
●管理運営経費の節減									
1	いきいきサロン やまゆり	■管理委託料の見直し	■平成17年度から委託料を減額(平成16年度の179千円減額。ただし、減額は「やまゆり」と「くすのき」の2施設分)	■平成18年度から指定管理者制度を導入 ■指定管理者「村社会福祉協議会」					健康福祉課
			実績効果額	179	実績効果額	—	実績効果額	—	
2	いきいきサロン くすのき	■管理委託料の見直し	■平成17年度から委託料を減額(平成16年度の179千円減額。ただし、減額は「やまゆり」と「くすのき」の2施設分)	■平成18年度から指定管理者制度を導入 ■指定管理者「村社会福祉協議会」					健康福祉課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	
3	自然休養村管理センター	■施設の運営方法について検討 ■民間などへの管理委託や指定管理者制度への移行も含め検討	■施設の運営方法について検討	■平成18年11月に役場庁内に「公共施設等のあり方に関する検討委員会」を設置し、自然休養村管理センターの今後のあり方について検討	■民間への貸付を検討 ■平成19年9月に施設使用者を募集 ■募集結果、2団体の使用者決定	■2団体が使用	■1団体が使用		産業振興課 総務課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	303	
4	くすのきホール	■大ホールの管理運営についてその運営方法を検討	■募集によるボランティア操作講習会を実施 ■操作委託料を削減	■操作員の最低保証人数の削減					社会教育課
			実績効果額	559	実績効果額	1,119	実績効果額	996	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【健全な行財政運営】（公共施設の効率的・効果的な管理運営）

単位：千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
5	郷土資料館	■管理委託料の見直し	■平成17年度から委託料を減額（平成16年度の委託料の10%削減）	■平成18年度から指定管理者制度を導入 ■指定管理者「(社)楠公史跡保存会」					社会教育課
			実績効果額	708	実績効果額	—	実績効果額	—	
●指定管理者制度の導入									
6	いきいきサロン やまゆり	■指定管理者制度の導入	■千早赤阪村いきいきサロン設置条例を全部改正（平成18年3月議会）	■平成18年度から指定管理者制度を導入 ■指定管理者「(社)村社会福祉協議会」 ■H17年度委託料7,841千円、H18年度委託料7,491千円（2施設）	■委託料の削減 ■H19年度委託料7,000千円（2施設）				健康福祉課
			実績効果額	—	実績効果額	350	実績効果額	841	
7	いきいきサロン くすのき	■指定管理者制度の導入	■千早赤阪村いきいきサロン設置条例を全部改正（平成18年3月議会）	■平成18年度から指定管理者制度を導入 ■指定管理者「(社)村社会福祉協議会」					健康福祉課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	
8	郷土資料館	■指定管理者制度の導入	■千早赤阪村立郷土資料館設置条例を全部改正（平成18年3月議会）	■平成18年度から指定管理者制度を導入 ■指定管理者「(社)楠公史跡保存会」 ■H17年度委託料5,630千円、H18年度委託料4,500千円（20%削減）	■委託料の削減 ■H19年度委託料4,500千円				社会教育課
			実績効果額	—	実績効果額	1,130	実績効果額	1,130	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【健全な行財政運営】（公共施設の効率的・効果的な管理運営）

単位：千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
●住民との協働による管理運営									
9	B&G海洋センター（体育館・プール等）	■住民拠点の場となり、業務の一部を住民との協働により実施を検討	■実績なし	■実績なし	■実績なし	■協働による管理方法などを検討	■協働による管理方法などを検討	■管理人の非常勤職員化（1人）と業務委託により対応	社会教育課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額		
10	村民運動場	■住民拠点の場となり、業務の一部を住民との協働により実施を検討	■実績なし	■実績なし	■実績なし	■協働による管理方法などを検討	■協働による管理方法などを検討	■管理人の非常勤職員化（1人）と業務委託により対応	社会教育課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額		
11	村立テニスコート	■住民拠点の場となり、業務の一部を住民との協働により実施を検討	■実績なし	■実績なし	■実績なし	■協働による管理方法などを検討	■協働による管理方法などを検討	■管理人の非常勤職員化（1人）と業務委託により対応	社会教育課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額		
12	村立野外活動センター	■住民拠点の場となり、業務の一部を住民との協働により実施を検討	■施設老朽化のため使用休止	■施設老朽化のため使用休止 ■協働の管理方法の検討	■宿泊施設の廃止 ■その他施設については、協働による管理方法の検討			■管理人の非常勤職員化（1人）と業務委託により対応	社会教育課
			実績効果額	744	実績効果額	744	実績効果額		
								3,720	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【健全な行財政運営】(特別会計の健全化)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
●特別会計の健全化									
1	国民健康保険特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ■保健事業との連携による給付費の抑制 ■保険料の滞納対策として督促手数料の全庁的な統一化 	<ul style="list-style-type: none"> ■督促手数料の条例改正(平成18年3月議会) 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成18年4月から条例施行(督促手数料60円を100円に改正) 					保険課
			実績効果額	—	実績効果額	54	実績効果額	55	
2	国民健康保険特別会計(直営診療所)	<ul style="list-style-type: none"> ■収支改善 ■繰出金の抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ■実績なし 	<ul style="list-style-type: none"> ■診療所のあり方について検討 ■指定管理者制度の導入について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成19年度10月に指定管理者制度を導入 ■指定管理者「(医)やすらぎ会 植田診療所」 ■指定管理者制度の導入による赤字解消や設備投資に対し、繰出金が増加 				健康福祉課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	-2,319	
3	介護保険特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ■保健事業との連携による給付費の抑制 ■保険料の滞納対策として督促手数料の全庁的な統一化 	<ul style="list-style-type: none"> ■督促手数料の条例改正(平成18年3月議会) 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成18年4月から条例施行(督促手数料80円を100円に改正) 					健康福祉課
			実績効果額	—	実績効果額	2	実績効果額	3	
4	観光事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ■累積赤字の解消 	<ul style="list-style-type: none"> ■金剛山・ロープウェイの指定管理者制度の導入により、単年度収支の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ■金剛山・ロープウェイの指定管理者制度の導入により、単年度収支の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ■累積赤字の解消 				産業振興課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【庁内体制の整備】(組織・機構の見直し)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
●組織・機構の見直し									
1	部制の廃止	■簡素でフラットな組織体制の構築	■平成17年10月から部制を廃止						秘書政策課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	
2	配置管理の改革	■職種を超えた柔軟な職員配置	■実績なし	■現業職員の行政職への職種変更制度の創設	■現業職から行政職への職種変更を実施 ■看護職から行政職への職種変更を実施				秘書政策課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	
3	プロジェクトチームの活用	■緊急や臨時課題、縦割りでは対応できない課題に対し、プロジェクトチームを活用	■実績なし	■平成18年12月に「今後の村のあり方の調査・研究」を目的としたプロジェクトチームを発足					秘書政策課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	
4	危機管理体制の充実	■自然災害をはじめ、不審者対策など様々な危機に迅速かつ的確に対応するため、情報収集や連絡体制の構築	■実績なし	■実績なし	■実績なし	■危機管理体制の構築に向け検討	■警報等発令時に職員に対しメール自動配信を実施予定		総務課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【庁内体制の整備】(人材育成の推進)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	平成21年度見込み	目標効果額合計	所管課
●人材育成の推進									
1	職場研修の充実	■職場研修の充実	(村研修) ■ 接遇研修64人 (南河内郡職員研修協議会研修) ■ 部・課長級研修5人、課長代理・係長級研修6人、接遇研修5人、問題解決研修6人、政策課題研修6人、人権研修24人 (大阪府市町村振興協会研修) ■ 分権における組織経営を考える1人、トップセミナー8人 (その他研修) ■ 人権大学講座1人、部落解放・人権夏期講座2人	(村研修) ■ 行財政改革研修95人 (南河内郡職員研修協議会研修) ■ 部・課長級研修6人、課長代理・係長級研修5人、個人情報保護・情報公開研修6人、問題解決研修5人、政策課題研修6人、行政法等研修5人、メンタルヘルス研修4人、人権研修16人 (大阪府市町村振興協会研修) ■ ファシリテーター養成研修1人、固定資産税課税事務(土地)基本研修1人、住民税課税事務基本研修1人、エクセル基礎研修1人、応用研修1人、トップセミナー11人 (その他研修) ■ 市町村職員海外研修1人、部落解放・人権夏期講座2人	(村研修) ■ 地方自治法研修13人 (南河内郡職員研修協議会研修) ■ 部・課長級研修2人、課長代理・係長級研修4人、問題解決研修5人、政策課題研修5人、行政法等研修8人、人権研修 (大阪府市町村振興協会研修) ■ 子育て支援事業調査研究会1人、人材育成推進講座1人、ワード研修2人、エクセル基礎研修3人、応用研修3人、トップセミナー (その他研修) ■ 新入職員研修会2人、部落解放・人権夏期講座2人	(村研修) ■ 地方自治法研修5人、公務員倫理と組織活性化研修77人 (南河内郡職員研修協議会研修) ■ 部・課長級研修3人、課長代理・係長級研修3人、問題解決研修4人、政策課題研修6人、行政法等研修4人、人権研修6人 (大阪府市町村振興協会研修) ■ ビジネス文書研修1、行政広報研修1人、人事評価研修1人、法制執務研修1人、契約事務基本研修1人、地方分権セミナー1人、エクセル基本・応用コース各4人、トップセミナー12人、e-ラーニング4人 (その他研修) ■ 部落解放・人権夏期講座2人、海外研修1人	■ 村研修や他団体との研修など職員研修の充実を図る		秘書政策課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額
2	職員提案制度の創設	■ 職員の様々なアイデアを収集し、村政に反映させる提案制度の構築	■ 実績なし	■ 実績なし	■ 実績なし	■ 職員提案募集 実績9件 提案内容を検討し、住民満足度調査のため「目安箱」の設置を検討する	■ 職員提案については、随時募集している		秘書政策課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額
3	人事評価システムなどの調査・研究	■ 適正な人事評価制度の調査・研究	■ 実績なし	■ 実績なし	■ 実績なし	■ 人事評価システムの構築に向けた調査・研究	■ 職員の指導育成のため、評価及び業務目標の設定を実施		秘書政策課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【庁内体制の整備】(職員定員管理の適正化)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
●職員定員管理の適正化									
1	職員定員管理の適正化	■退職者不補充・勸奨退職により平成22年4月1までに職員数を20人削減 ■目標109人(平成17年4月1日)を89人(平成22年4月1日)とする。※ただし、教育長を除く	■平成17年度に2人削減(年度末累計2人)	■平成18年度末6人削減(年度末累計8人)	■平成19年度末7人見込(年度末累計15人)	■平成20年度末10人削減(年度末累計25人)	■平成21年度末3人削減見込(年度末累計28人、△25.7%)で、目標を8人上回る見込み		秘書政策課
			実績効果額	—	実績効果額	17,418	実績効果額	73,922	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【庁内体制の整備】(職員給与等の適正化)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課	
●職員給与等の適正化										
1	特別職給料の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ■平成18年1月から村長給料削減15%を25%に拡充 ■平成18年度から特別職の給料の引き下げ ■調整手当の廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成17年度から特別職(村長・助役・教育長)の給料を15%削減(村長790千円、助役680千円、教育長640千円) ■村長のみ平成18年1月から15%を25%に拡充 ■特別職の職員の給与に関する条例を改正(平成18年3月議会) 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成18年度から特別職給料の減額(村長790千円を650千円に、助役680千円を630千円に、教育長640千円を520千円に減額) ■平成18年度から調整手当の廃止 						秘書政策課
			実績効果額	237	実績効果額	1,466	実績効果額	1,466	実績効果額	
2	一般職給料の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ■平成18年度から人事院勧告に準拠し、平均4.8%の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成17年度から一般職給料を部長級7%(10月まで)課長・課長代理級6%、係長以下5%削減 ■任期付採用職員制度による給料の30%削減 ■一般職の職員の給与に関する条例を国基準に合うように改正(平成18年3月議会) 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成18年度から国の給与構造改革を踏まえ削減。一般職平均4.8%削減。 ■平成18年度から調整手当10%を廃止し、新たに地域手当を導入。地域手当は3%(ただし係長級以下は4%)とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成19年度から係長級以下の地域手当を3%に削減 					秘書政策課
			実績効果額	12,641	実績効果額	27,478	実績効果額	20,330	実績効果額	
3	高年齢層職員の昇給の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ■昇給抑制を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■実績なし 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成18年度から56歳以上の者の昇給幅を2号給とする。 						秘書政策課
			実績効果額	—	実績効果額	48	実績効果額	309	実績効果額	
4	退職時の特別昇給の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ■国制度に準拠 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成17年度から国制度に準拠し、21年以上の長期勤続者に対して退職時に1号引上げを廃止 							秘書政策課
			実績効果額	—	実績効果額	531	実績効果額	—	実績効果額	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【庁内体制の整備】（職員給与等の適正化）

単位：千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課	
5	退職手当の見直し	■国制度に準拠	■実績なし	■平成18年4月から国制度に準拠					秘書政策課	
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—		実績効果額
●各種手当の見直し										
6	調整手当の廃止（再掲）	■調整手当の廃止	■一般職の職員の給与に関する条例を改正（平成18年3月議会）※効果額は「一般給料の見直し」に含む	■平成18年4月から調整手当の廃止					秘書政策課	
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—		実績効果額
7	地域手当の新設（再掲）	■地域手当の新設	■一般職の職員の給与に関する条例を改正（平成18年3月議会）	■平成18年4月から地域手当を新設 ■平成18年度に限り、係長級以下を4%、それ以外は3%とする。	■平成19年度から係長級以下の地域手当を3%に削減				秘書政策課	
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—		実績効果額
8	特殊勤務手当の見直し	■現在の特殊勤務手当（10種類）について、支給方法などの見直し	■支給方法などを検討 ■一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例を改正（平成18年3月議会）	■平成18年4月からマイクロバス運転手当を廃止	■平成19年4月から索道従事手当を廃止 ■平成19年10月から診療所従事手当、往診手当、医師研究手当を廃止			■平成21年4月からマイクロバス運転業務を委託または非常勤職員で対応	秘書政策課	
			実績効果額	—	実績効果額	38	実績効果額	2,839		実績効果額

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【庁内体制の整備】（職員給与等の適正化）

単位：千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
9	その他の手当での見直し(住居手当)	■国制度に準拠	■一般職の職員の給与に関する条例を改正(平成18年3月議会)	■平成18年4月から住居手当を見直し					秘書政策課
			実績効果額	—	実績効果額	1,836	実績効果額	1,836	
10	その他の手当での見直し(通勤手当)	■国制度に準拠	■通勤手当の見直しに関し、一般職の職員の給与に関する条例を改正(平成18年3月議会)	■平成18年4月から通勤手当を見直し					秘書政策課
			実績効果額	—	実績効果額	454	実績効果額	454	
11	時間外勤務手当の縮減	■時間外勤務手当時間数を削減	■平成16年度4,718千円 ■平成17年度6,853千円で2,135千円増加	■平成17年度の超過勤務手当の10%削減 ■平成18年度6,181千円で672千円の縮減	■平成19年度6,058千円で123千円の縮減	■平成20年度6,881千円で823千円の増加	■平成21年度見込み7,914千円で1,033千円の増加		秘書政策課
			実績効果額	-2,135	実績効果額	672	実績効果額	123	
●勸奨退職者制度の充実									
12	勸奨退職者制度の充実	■勸奨退職における退職手当の特例措置の充実 ■再就業制度の充実	■現行の勸奨退職者制度の充実に向け、検討	■現行の勸奨退職者制度の充実に向け、検討 ■再就業制度の充実に向け、検討	■現行の勸奨退職者制度の充実に向け、検討 ■再就業制度の充実に向け、検討	■現行の勸奨退職者制度の充実に向け、検討 ■再就業制度の充実に向け、検討	■現行の勸奨退職者制度の充実に向け、検討 ■再就業制度の充実に向け、検討		秘書政策課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【庁内体制の整備】（職員給与等の適正化）

単位：千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
●非常勤職員等の活用									
13	嘱託員・アルバイトの活用	<ul style="list-style-type: none"> ■単純な業務などはアルバイト職員などで対応 ■人件費が増大しないよう職種などにより単価を設定 	■アルバイトの活用	■アルバイトの活用	■アルバイトの活用	■アルバイトの活用	■アルバイトの活用		秘書政策課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	
●各種委員会の見直し									
14	委員報酬の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ■現行の10%削減を平成19年度まで継続 ■平成20年度以降は職員の給料削減などを踏まえ、検討 	■平成17年度～平成19年度までの3年間、委員報酬10%の削減		■平成20年度からの委員報酬について検討する。	■職員給与削減などを踏まえ検討	■職員給与削減などを踏まえ検討		関係課
			実績効果額	2,183	実績効果額	2,183	実績効果額	2,183	
15	委員数の見直し	■行政委員会などの定数の見直し	■行政委員会などの定数の見直しを検討	■行政委員会などの定数の見直しを検討	■行政委員会などの定数の見直しを検討	■行政委員会などの定数の見直しを検討	■行政委員会などの定数の見直しを検討		関係課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【住民との協働による村政の推進】(情報公開の推進と住民参加の促進)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実施実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
●情報公開の推進と住民参加の促進									
1	情報公開の推進	■行政情報の積極的な提供により村政の透明性を確保(パブリックコメント制度などの検討)	■実績なし	■実績なし	■実績なし	■パブリックコメント手続実施要綱施行(平成21年3月)	■パブリックコメント手続実施予定 ・都市計画マスタープラン ・子育て支援計画		秘書政策課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	
2	住民参加の促進	■住民の村政に対する意見や提案を反映できる仕組みづくりを検討(目安箱の設置など)	■実績なし	■実績なし	■実績なし	■実績なし	■意見箱を設置		秘書政策課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	
3	住民参加の促進	■各審議会などにおける一般公募枠の検討	■各課において検討	■各課において検討	■各課において検討	■各課において検討	■各課において検討		関係課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	

行財政改革実施計画実績報告等調書（歳出）

【住民との協働による村政の推進】(地域住民などとの協働)

単位：千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
●地域住民などとの協働									
1	協働に係る基本方針の策定	■行政と住民との協働にあたり、住民サービスの役割や責任などの必要な事項について方針を定め、協働によるまちづくりを推進	■実績なし	■実績なし	■実績なし	■様々な分野で取り組んでおり、一層推進 			秘書政策課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	
2	地域協働の推進	■村の業務を必ず役場職員が従事すべき業務、アルバイトなどで対応できる業務、その他地域との協働により対応できる業務に分類した上で、住民との協働事業を推進するシステムを検討	■実績なし	■実績なし	■実績なし	■様々な分野で取り組んでおり、一層推進 			秘書政策課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	

行財政改革実施計画実績報告等調書（地方公営企業 水道事業）

【経営改革の推進】(水道事業)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課	
●収入の確保策										
1	水道使用料の見直し	■量水器の使用料の廃止を含めた水道使用料の見直しの検討	■実績なし	■実績なし	■実績なし	■料金収入の減少の反面、費用が増加。営業費用の縮減に努める 		-	上下水道課	
			実績効果額	-	実績効果額	-				実績効果額
2	収納率の向上	■管理職を中心に個別訪問などによる収納率の向上	■平成17年度収納率98.2%	■平成18年度収納率98.2%	■平成19年度収納率97.9%	■平成20年度収納率97.6%(見込) (毎年12月の数値を実績としている)	■前年度比0.2ポイントの向上		-	上下水道課
			実績効果額	-	実績効果額	-	実績効果額			
3	資金の運用	■国債などによる資金運用	■実績なし	■実績なし	■実績なし	■平成19年度から新設(平成19年度～平成21年度)された公的資金補償金免除の繰上償還制度(起債借換及び一括償還)の導入により資金運用を行ったため、国債などの運用資金がなく実績なし 		-	上下水道課	
			実績効果額	-	実績効果額	-				実績効果額
●事業の広域化										
4	水道事業の広域化	■河南水道協議会において水道広域化や共同化を研究	■実績なし	■ワーキンググループを設置	■ワーキンググループによる調査・研究			-	上下水道課	
			実績効果額	-	実績効果額					-

行財政改革実施計画実績報告等調書（地方公営企業 水道事業）

【経営改革の推進】(水道事業)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課	
●建設投資の見直し										
5	財務の適正化	■不納欠損に関する要綱を制定	■実績なし	■不納欠損に関する要綱を制定					上下水道課	
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—		実績効果額
6	有収率の向上	■老朽管の更新や漏水の早期修繕による有収率の向上	■平成17年度有収率91.4%	■平成18年度有収率91.4%	■平成19年度有収率91.2%	■平成20年度有収率86.7%	■前年度比0.3ポイントの向上		上下水道課	
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—		実績効果額
7	下水道事業との連携による事業費の抑制	■下水道事業の進捗により、支障物件となる給・配水管の更新	■下水道事業との連携	■下水道事業との連携			■下水道事業との連携		上下水道課	
			実績効果額	13,038	実績効果額	410	実績効果額	0		実績効果額
●職員定員管理・給与の適正化										
8	職員定員管理の適正化	■平成22年4月1日までに1人削減	■職員1人削減				■職員1人削減		上下水道課	
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—		実績効果額

行財政改革実施計画実績報告等調書（地方公営企業 水道事業）

【経営改革の推進】(水道事業)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
9	職員給与の適正化	■普通会計に準ずる	■普通会計に準ずる						上下水道課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	

行財政改革実施計画実績報告等調書（地方公営企業 下水道事業）

【経営改革の推進】(下水道事業)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
●収入の確保策									
1	下水道使用料の見直し	■下水道使用料の見直し	■下水道条例を改正(平成17年12月議会)	■平成18年4月から条例施行(料金改定率10.8%) ■基本料金を300円を320円に引き上げ、30mまで5円、それ以外10円引き上げ ■消費税外税方式へ変更	■平成19年度収納率97.7%	■平成20年度収納率97.8%			上下水道課
			実績効果額	—	実績効果額	5,113	実績効果額	4,823	
2	未収金の徴収対策	■水道事業との連携による徴収や滞納整理体制の一体化	■平成16年4月から上下水道課に統合し、連携による徴収や滞納整理体制の一体化を実施						上下水道課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	
3	水洗化率の向上	■供用開始後の未接続世帯への水洗化への取り組み強化	■平成17年度から接続件数40件	■接続件数25件	■接続件数20件	■接続件数18件	■接続件数40件		上下水道課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	
●災害対策									
4	災害対策	■不明水対策の実施に伴う災害防止 ■維持管理費(修繕費)の削減 ■有害物質等流入事故マニュアルの作成 ■環境被害の軽減及び拡大防止	■平成17年度に小吹台ポンプ場の不明水対策を実施	■平成18年10月から小吹台汚水貯留槽供用開始 ■「有害物質等流入事故マニュアル」の検討(大和川下流の10市町村で内容を統一し、案を作成)	■「有害物質等流入事故マニュアル」作成		■「有害物質等流入事故マニュアル」の採用		上下水道課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	

行財政改革実施計画実績報告等調書（地方公営企業 下水道事業）

【経営改革の推進】(下水道事業)

単位:千円

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度実績	H21年度見込み	目標効果額合計	所管課
●建設投資の見直し									
5	整備計画における事業費の抑制	■下水道整備計画における事業費の抑制	■計画事業費の抑制 (計画)88,000千円 (実施)68,700千円	■計画事業費の抑制 (計画)50,200千円 (実施)29,645千円(見込み)	■計画事業の抑制 (計画)32,988千円 (実施)26,354千円	■計画事業の抑制 (計画)26,500千円 (実施)23,096千円	■計画事業の抑制 (計画)36,500千円 (実施)35,000千円		上下水道課
			実績効果額	19,300	実績効果額	20,555	実績効果額	6,634	
●職員定員管理・給与の適正化									
6	職員定員管理の適正化	■平成22年4月1日まで3人を維持	■現状維持						上下水道課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	
7	職員給与の適正化	■普通会計に準ずる	■普通会計に準ずる	■普通会計に準ずる	■普通会計に準ずる	■普通会計に準ずる	■普通会計に準ずる	■普通会計に準ずる	上下水道課
			実績効果額	—	実績効果額	—	実績効果額	—	